

研究ノート

日本型資本主義の社会的基礎 ——再分配選好、雇用保護および所得——

遠 山 弘 徳

I はじめに——再分配支持、所得およびリスク——

日本企業の競争力は「長期の关系的契約」にあると見られてきた (Aoki and Dore (1994))。あるいは曖昧で比較的広い職務概念と柔軟な配置転換を前提とした雇用保障にあると受け止められてきた (Boyer and Yamada (2000))。「長期の关系的契約」は企業にとどまらず、企業と銀行、企業と従業員および系列関係をも含み、日本の経済社会全体に及ぶ。その意味では「長期の关系的契約」は日本型資本主義モデルの社会的基礎と言えるであろう¹。日本経済においては個人は「長期の关系的契約」したがって長期勤続を保証する雇用保障によって市場リスクから保護されてきた。しかし、1990年代以降、日本型社会経済モデルが満足の行くマクロ経済パフォーマンスを提供できなくなったとする認識が強まり、そうした社会モデルの改革が実行に移されてきた。問題の源泉が日本型社会モデルの特殊な制度にあると見られていたため、改革は、とりわけ労働市場と社会政策領域において進められ、雇用保障を軸とした社会保護機能は大幅に低下して行った。

こうした変化は個人の直面するリスクを強め、再分配選好を変化させつつあるかもしれない。これまで日本経済においては、市場で個人が直面するリスクは「長期の关系的契約」——直接的には雇用保護——によって軽減され、そのかぎりではリスクは、直接的に、社会支出に対する需要の増加へと結びつくものではなかった。しかし、今後、「長期の关系的契約」にもとづいた雇用保護機能の低下とともに再分配選好は変化し、社会支出需要を引き上げるかもしれない。

これまでの再分配をめぐる議論はMeltzer and Richard (1981) モデルを軸に展開されてきた。Meltzer and Richardモデルにおいては、自己の所得が平均所得以下であれば、エージェントは再分配の便益が課税コストを超える点までは再分配支出を支持・選好する。他方、自己の所得が平均所得を超えるエージェントは、そうした再分配に対して純拠出者となるため、再分配に反対する。

¹ 雇用保護が、一方では、「長期の关系的契約」を支えることをつうじて企業の競争力を引き上げ、他方では、雇用保障をつうじて労働者の生活を保障していたという意味では、日本型福祉-生産レジームの基礎でもある。

したがって、彼らのモデルでは再分配の支持と所得の関係は負の関係になることが示される。

また、彼らのモデルにおいては、不平等が進行すれば、再分配に対する支持は拡大することが含意されている。図-1においては平均所得が同一であり、分散が異なる2つの所得分布が描かれている。分散=0.2のケースに比べ、分散=1.0のケースがより不平等な社会である。政治的支持において中位の投票者（Median Voter）が決定的に重要だとすれば、中位所得者が平均所得者を大幅に下回る分散=1.0のケースにおいては、より再分配への支持が高くなる。言い換えれば、社会が不平等になればなるほど、再分配への支持は拡大すると期待される。こうしてMeltzer and Richardモデルにおいては、不平等な社会が平等主義的な社会よりも再分配に対する選好が強いということが含意される。

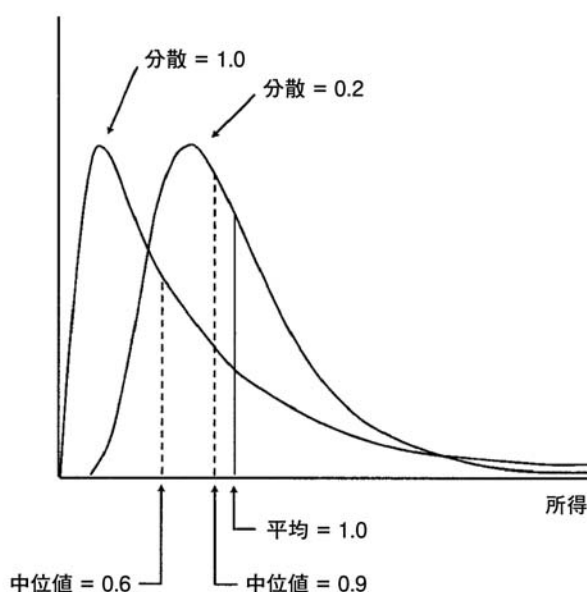


図1. 不平等と再分配

出所) Moene and Wallerstein (2001), p.860

しかし、再分配をめぐるその後の議論は彼らの理論的予測とは異なる理論的展開を示している。個人的リスクを考慮した場合、高い所得のエージェントであっても、より大きなリスクに直面するとき、失職に起因した負の所得効果を弱める「社会保険」的再分配を選好するかもしれない (Moene and Wallerstein (2001))。

Iversen and Soskice (2001) は労働者の技能の特殊性要因を加えることにより、「社会保険」モデルを拡張している。そこではエージェントの技能タイプ——一般的な技能もしくは特殊な技能——から発生するリスクの相違に焦点が当てられる。彼らのモデルによれば、特殊な技能を有す

るエージェントは労働市場リスクにより感応的である。自己の職を失った後、彼らの再雇用の可能性は一般的技能を有するエージェントに比べ高くない。それゆえ彼らはより大きな所得損失リスクに直面するかもしれない。そうした結果、特殊な技能を有するエージェントは一般的技能を有するエージェントよりも「社会保険」的再分配を選好する傾向にある。あきらかに、こうした特殊技能エージェントがより高い所得を持つエージェントでもある場合、所得と再分配政策支持の関係は Meltzer and Richard モデルのそれとは異なる。

実証的には、再分配に関する分析の焦点はマクロデータにもとづく分析からミクロデータによる分析へと移ってきている。こうした背景には、International Social Survey Programme (ISSP) によって国際比較可能なミクロデータが整備・蓄積されてきたことがある。たとえば、政府規模や福祉国家の分析においては、社会支出と経済的なリスク——たとえば、グローバリゼーション——の関連が問われてきた (e.g. Rodrick (1998))。だが、そうした分析においてはリスクが個々の経済主体に与える効果を捉えるものではなかった。だが、ISSP が利用可能になったことにより、ミクロレベルにおいて再分配選好に影響を与える要因の研究が蓄積されつつある (Rehm (2005), Amable (2009), Busemeyer, Goerres and Weschle (2008), Kenworthy and McCall (2007), Kuhn (2009))。

本稿の課題は、日本経済において再分配選好に影響を与える要因の検討にある。そのさい、これまでの議論を踏まえ、とりわけ、所得 (Meltzer and Richard (1981)) と労働市場リスク (Moene and Wallerstein (2001), Iversen and Soskice (2001)) に焦点を置く。以下、本稿は次のように構成される。最初に、International Social Survey Programme データを利用し、先進経済諸国との比較から日本経済における再分配選好と社会支出の関連を概観する。次いで、International Social Survey Programme (2006年) のミクロデータを利用し、日本の再分配選好に影響を与える要因を検討する。

II 再分配選好と社会支出

再分配に対する個人の選好は、International Social Survey Programme によって実施された「政府の役割についての国際比較調査」によって知ることができる²。同調査には「政府の責任」について次のように尋ねる項目がある。

「全体として、あなたは、次にあげたことは、政府の責任だと思いますか。それ

² 本データの詳細については International Social Survey Programme (<http://www.issp.org/>) を参照されたい。日本における本調査の実施主体は NHK 放送文化研究所世論調査部である。

とも、政府の責任ではないと思いますか。それぞれについて、1つだけ○をつけてください。」

この質問事項に対する回答のうち「富む者と貧しい者とのあいだの所得の格差を少なくすること」が再分配選好の代理指標として利用される³。回答は次の5項目からなる。

1. 政府の責任である
2. どちらかといえば政府の責任である
3. どちらかといえば政府の責任ではない
4. 政府の責任ではない
5. わからない

こうした質問に対する回答データを再分配に対する選好の代理指標として利用するが、分析にあたってはすべての回答の数値を反転させている。たとえば、「政府の責任である」は1の値から5の値に変えている。これにより数値が高いほど意見に賛成であるように直感的に理解しやすいものとしている。したがって数値5はもっとも高い再分配選好を示し、数値が低いほど低い選好を表現する⁴。

本国際比較調査はこれまでに4回（1985年、1990年、1996年および2006年）実施されている。しかし、すべてのサンプル国がすべての調査に参加しているわけではない。付録表A-2の国・年別の記述統計において示されているように、1996年と2006年にはサンプル国すべてが参加しているが、4回のすべての調査に参加したのはオーストラリア、ドイツ、イギリスおよびアメリカの4カ国だけである。このため国ごとでサンプル数において違いがある。

ここでは調査の実施年度にかかわらずデータをサンプル国ごとにプールし、すべての回答データの平均値を求め、これによって各国の再分配選好を表現させる。最初に、こうしたデータにもとづき各国の再分配選好と現実の社会支出の関連を見ることにしたい。社会支出は1991年から2005年の平均値である（付録表A-1参照）。

図-2においては、各国の再分配選好——政府の責任「富む者と貧しい者とのあいだの所得の格差を少なくすること」によって代理——と社会支出（対GDP比）の相関が描かれている。容易に理

³ 同データを再分配選好の代理指標とし、ヨーロッパにおける再分配選好を検討した文献としては、たとえば、Rehm (2005), Amable (2009) 等がある。ただしヨーロッパ諸国のデータにおいてはより詳細な情報が提供されている。

⁴ 「わからない」はオリジナルなデータでは5の値が与えられているが、数値の反転により分析にあたっては1の値が与えられている。したがって選好度としてはもっとも小さな値を示すことになり、「政府の責任ではない」よりも低いことになる。この点にかぎり選好の順序において整合性を保持し得ないことに注意されたい。

解されるように、両者の間には正の相関が観察される。再分配選好が強い（弱い）国ほど、GDPに占める社会支出も高い（低い）ようである。本稿では、再分配選好がサンプル国の回答者数による単純平均で表現されているが、より厳格に再分配選好指標を作成したBrooks and Manza（2006）のデータ⁵を利用しても、同様の関係が見出される（図－3 参照）。彼らの再分配選好——社会政策選好と呼ばれる——は因子分析を利用し、政府責任に関する2つの質問事項——「働く意志のあるすべての人に仕事を提供すること」および「富む者と貧しい者とのあいだの所得の格差を少なくすること」——にもとづいた因子スコアによって表現されている（Brooks and Manza（2006））。

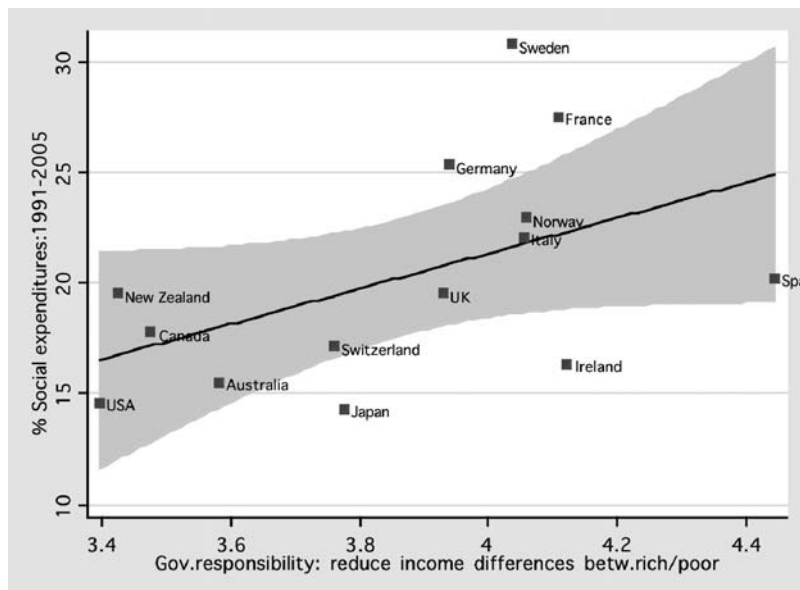


図2．社会支出と再分配選好

Brooks and Manza（2006）のデータによっても、社会支出と再分配選好（社会政策選好）の間には正の相関が観察される。すなわち再分配選好の弱い国は社会支出水準が低く、強い国は高い社会支出水準を示す。こうした関係は因果関係を示すものではないものの、各国国民の再分配に対する選好が、政府の政策形成に影響を与え、社会支出水準にも影響を及ぼしている可能性が高い⁶。

⁵ Manza and BrooksのデータはKenworthy（2009）に転載されたものを利用している。各国の略記号に付された数値は社会政策選好データが利用された年である。社会支出については社会政策選好の翌年のデータが利用されている。

⁶ また、この関係は社会支出に影響を与える可能性のある他の要因——たとえば、高齢者人口、財政収支等——をコントロールしていないことにも注意されたい。

以下の図－４は日本経済を含めた４カ国について再分配選好と社会支出水準の推移を描いたものである。社会支出（対GDP比率）は1985年～2006年の推移を描いている。他方、再分配選好——「富む者と貧しい者とのあいだの所得の格差を少なくすること」が政府の責任であるかを尋ねる質問項目——はドイツとアメリカについては1985年、1990年、1996年および2006年の４回の調査結果が示されており、スウェーデンと日本については1996年と2006年の２回の結果だけである。



図４．社会支出と再分配選好—日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデン—

注）折れ線グラフは社会支出を示し、◆は再分配選好を示す

再分配選好が社会支出水準に与える純効果を描いてはいないため、単純に比較はできないが、ドイツ、スウェーデンでは社会支出水準も再分配選好も高い。これに対して日本とアメリカでは社会支出水準も再分配選好も低水準である。社会支出水準についても再分配選好についても、ヨーロッパ2カ国とアメリカと日本の間には明瞭な相違が観察される。しかし、再分配選好と社会支出水準の関係が整合的である点でドイツ、スウェーデンとアメリカは一致している。日本だけが他の3カ国と異なって両者の関係において明瞭な一貫性は観察されない。日本では富める者から貧しい人びとへの所得の再分配を求める意識は、アメリカよりも強く、ドイツ、スウェーデンに近いにもかかわらず、社会支出水準は低水準であり、アメリカの水準に近い。

だが、この図－4が示すように、傾向的には、選好が強まるとともに社会支出も上昇しているようである。すなわち日本経済においては、他の先進国に比べ、再分配選好の程度から予測される社会支出水準を下回っているが、他の先進諸経済と同様の傾向を示すようである。先進経済諸国においては、一般的に、社会支出と再分配選好の間には正の相関が観察される。こうした関係を基礎に置くと、再分配選好において変化が発生した場合、そうした変化は社会支出に影響を与えると予測される。したがって社会支出——より広義には福祉-生産レジーム——の変化を考察するためには、再分配選好の検討は不可欠である。そこで次節では、日本経済に焦点を置き、日本における再分配選好がいかなる要因によって影響を受けるかを検討することにした。

Ⅲ 日本経済における再分配選好の決定要因

Ⅲ－1. 分析方法とデータ

Meltzer and Richard (1981) にしたがえば、再分配に対する支持と所得の関係は負になる。したがって個人の所得が上昇して行けば、再分配への支持は低下して行くと予測される。他方、Moene and Wallerstein (2001) が指摘するように、個人的リスクを考慮した場合、高い所得のエージェントであっても、失職に起因した負の所得効果を弱める「社会保険」的再分配を選好すると期待される。すでに触れたように、日本経済の労働市場における個人的リスクは「長期の関係の契約」したがって雇用保護によって軽減されてきた。だが、そうした保護機能の低下は再分配選好を変化させるかもしれない。ここでは所得よりも個人の雇用状況——失業か雇用されているか、雇用されている場合でも、安定的な雇用か不安定な雇用か——が再分配選好に影響を与えると予測される。また、労働組合も組合員の雇用を保護することで労働者が直面するリスクを低下させるであろう。個人の直面するリスク状況が高まれば、再分配への支持は上昇して行くと期待される。したがって本稿の

焦点は、所得、および雇用状況および労働組合が再分配選好に与えるインパクトに置かれる。

ISSPデータにおいて再分配選好は1～4の順序数値において表現される。このため再分配選好に影響を与える要因の検討にあたっては順序ロジットモデルが利用される。分析にあたって利用されるデータは以下のとおりである。

再分配選好 (redistribution)

すでに述べたように、再分配を表現する指標として、International Social Survey Program (2006年)において提供されている政府責任——「富む者と貧しい者とのあいだの所得の格差を少なくすること」——に関するアンケート結果を利用する。しかし、Ⅱにおいて利用した連結データでは個人の所得や雇用状況を含めたデータが得られないため、本節では2006年のデータを利用する⁷。ここでも質問事項に対する回答は反転させられており、4がもっとも高い再分配選好を示す。図－5は日本における再分配選好の分布を示しているが、そこでは比較のために、同時に、ドイツ、スウェーデンおよびUSAの結果も示されている。すでに集計的な選好で見たように、ヨーロッパ経済では再分配に対する選好が、アメリカ経済に比べ、高水準であった。こうしたミクロデータにおいても、同様に、アメリカでは「富む者と貧しい者とのあいだの所得の格差を少なくすること」を「政府の責任ではない」と考える回答者が多く、他方、「政府の責任である」とこたえる回答者は少ない。これとは対照的に、ドイツとスウェーデンでは、所得再分配を政府の責任と見る回答者が多く、反対に、「責任ではない」と回答する者は少ない。日本経済はこうしたヨーロッパ経済2カ国に近い意見分布を示している。

⁷ 変数の詳細についてはデーター一覧を参照されたい。政府責任に関しては2006年データは連結データと異なり、「わからない」という項は掲載されていない。したがって回答のスケールは4である。

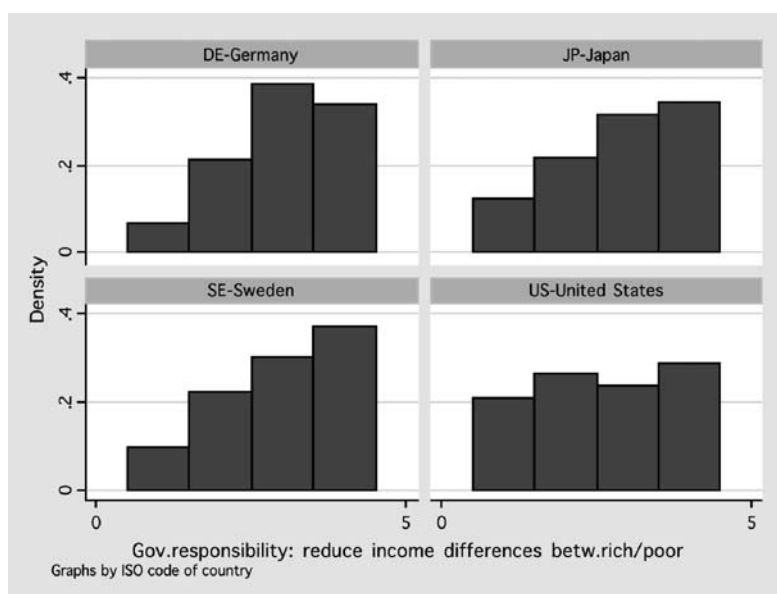


図5. 再分配選好の分布

ISSPは政府の責任に関するアンケート調査の結果に加えて、回答者の性別、年齢、教育年数等、社会的地位等に関する情報を提供している。本稿において再分配選好を検討する上でもっとも注目する変数は、所得、雇用状況および労働組合に係わる情報である。

世帯所得 (income)⁸

世帯所得は、臨時収入等を含めた過去1年間の収入を尋ねるものである。世帯所得については回答は12の階層から1つだけ選択する方式になっている。こうした質問に対する回答は所得水準の離散的な近似値を提供する。Meltzer and Richardモデルにもとづけば、所得階層の上昇は再分配選好に負の効果を与えると期待される。他方、Moene and Wallersteinモデルからは、そうした負の関係は期待されないことになる。

現在の雇用状況 (empStatus)

労働市場において個人が直面するリスクは雇用状況において異なる。そこで現在の雇用状態を尋ねる質問項目をもとに労働者が直面するリスクの大きさに応じて「4. Employed, full-time, main job」「3. Employed, part-time, main job」「2. Employed, less than part-time」「1. Unemployed」

⁸ ISSPデータにおいては個人の所得に関する情報も提供されているが、個人所得が再分配選好に与える効果は、どのようなモデルにおいても、有意ではなかったため、本稿では採用されていない。

にランクづけた。数値が大きいほど、労働市場におけるリスクが低いことを示している。Moene and WallersteinおよびIversen and Soskiceのモデルにもとづけば、労働市場におけるリスクの低下（雇用保護の上昇）は再分配選好を低下させると期待される。

労働組合（union）

これは労働組合に加入しているかどうかを尋ねるものであり、「1. 一度も入ったことはない」「2. 以前は入っていたが、今は入っていない」「3. 入っている」から選択するようになっている。ここでもオリジナルデータの数値を反転させ、数値が大きくなるにしたがって、労働組合加入に対して肯定的になるようにしている。本稿では、労働組合は雇用保護の代理指標である。雇用保護の程度が上昇すれば、再分配選好は低下し、社会支出による保護需要も低下すると期待される。

この他に再分配選好に影響を与えられと考えられる変数として以下の変数を導入する。これによって所得と雇用保護以外の要因が再分配に与える効果がコントロールされる。

自営業（selfemp）

自営業者が他の労働者とは異なったリスクや再分配への態度を示す傾向にあるということはこれまでの研究において認められている（Iversen and Soskice (2001), Rehm (2005)）。自営業者は相対的にリスク回避的ではないかもしれない。あるいは単純に他の個人を雇用する地位にあるかもしれない。また自分じしんを福祉国家への純然たる拠出者と見、労働組合のような組織利害とは異なる点に関心を持っているのかもしれない。自営業変数はダミー変数であり、自営業者には1を、それ以外には0の数値を与えている。

公共セクター労働者（pubemp）

公共セクター労働者は、民間の労働者に比べ、再分配支出に依存している。したがって政府の規模に対する彼らの利害は民間セクター労働者と異なると期待される。公共セクター労働者変数もダミー変数であり、公共セクター労働者には1を、それ以外には0の数値を与えている。

教育水準（DEGREE）

回答者の教育水準を考察することも興味深いことである。回答欄は、教育水準が低い水準から高い水準へと6段階に分類されている（0～5）。

以上の変数の他に、個人の性別（sex）、年齢（AGE）および未婚・既婚（MARITAL）も考慮される。

Ⅲ－2 再分配選好と所得・雇用保護の分析(1)

すでに触れたように、従属変数——再分配選好——が離散的な、順序変数であるため、推定にあたっては順序ロジットモデルを利用する。表－1においては推定結果が示されている。推定結果をみると、唯一教育水準変数だけがすべてのモデルにおいて有意であり、再分配選好に負の効果を与えている。ヨーロッパ諸経済を対象とした研究（Rehm（2005）, Amable（2009））結果と同様に、日本経済においても、教育水準が高い場合、再分配を選好する確率は低下するようである。

表 1. 再分配選好の決定要因

	(1)	(2)	(3)	(4)
income	-0.0491* (0.019)			
union		-0.157 (0.108)		-0.175 (0.083)
empStatus			0.0120 (0.909)	0.0736 (0.648)
sex	0.129 (0.279)	0.124 (0.455)	0.160 (0.308)	0.169 (0.338)
AGE	0.00140 (0.755)	0.0122 (0.112)	0.0107 (0.120)	0.0120 (0.125)
MARITAL	0.0176 (0.685)	0.0381 (0.497)	0.0490 (0.336)	0.0434 (0.453)
DEGREE	-0.193*** (0.000)	-0.197** (0.005)	-0.272*** (0.000)	-0.208** (0.004)
selfemp	0.0129 (0.940)		-0.168 (0.449)	
pubemp	0.274 (0.346)	0.244 (0.380)	0.169 (0.543)	0.184 (0.511)
_cut1	-2.643*** (0.000)	-2.121*** (0.000)	-2.076** (0.001)	-1.873* (0.024)
_cut2	-1.292*** (0.001)	-0.728 (0.202)	-0.728 (0.258)	-0.484 (0.558)
_cut3	0.0224 (0.954)	0.465 (0.415)	0.493 (0.443)	0.729 (0.377)
観察値	949	516	606	489
Log-likelihood value	-1240.4459	-684.37841	-801.59606	-649.44511
LR chi2	LR chi2(7) : 36.62	LR chi2(6) : 19.51	LR chi2(7) : 28.66	LR chi2(7) : 20.56

括弧内は p 値

* p<0.05

** p<0.01

*** p<0.001

本稿の関心の対象は所得と労働市場リスク——雇用状況と労働組合——が再分配選好に与える効果にある。ここでは最初に、モデル(1)にもとづき、所得が再分配選好に与える効果に注目したい。モデル(1)を見ると、世帯所得の階層は再分配選好に負の効果を与えており、5%水準で有意である。図-6には、モデル(1)の推定結果にもとづいて所得階層の変化とそれに対応する再分配選好の予測値の確率分布の推移を描いた。たとえば、 $\Pr(\text{Preference}=1 \mid \text{income})$ はある特定の所得階層が与えられたとき、選好1（「1. 政府の責任ではない」）を選択する確率（条件付き確率）を示す。注目すべき結果は、所得格差の解消が「政府の責任である」とするカテゴリーが、所得階層の上昇とともに、低下している点である。対照的に、「政府の責任ではない」「どちらかと言えば政府の責任ではない」とするカテゴリーは、所得階層が高くなる程、上昇している。こうした結果は、Meltzer and Richardの予測と整合的であり、所得と再分配への支持の関係は負の関係を描くことになる。

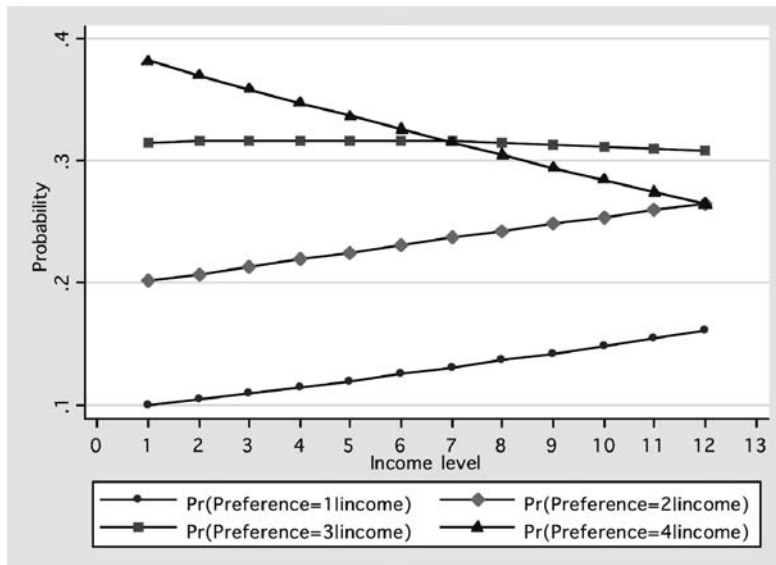


図6. 再分配選好の予測確率分布

注) Preference=1は「1. 政府の責任ではない」、Preference=2は「2. どちらかと言えば政府の責任ではない」、Preference=3は「3. どちらかと言えば政府の責任である」、およびPreference=4は「4. 政府の責任である」を指す。

Meltzer and Richard (1981) モデルでは、個人の所得が平均所得を超えた場合、福祉国家に対して純拠出者となるため、そうした社会支出に反対すると期待された。だが、すでに指摘したように、日本経済においてはそれ以上に雇用保護（およびこれによる所得保障）が所得損失リスクを低下させている可能性がある。このため所得階層が上昇した場合でも、再分配に対する需要が上昇しなかったという可能性も検討されるべきであろう。

Moene and Wallersteinモデルにもとづけば、高い所得の個人であっても、より大きなリスクに直面するとき、「社会保険」的再分配を選好する。そこでは所得と再分配選好の間には負の関係は期待されない。しかし、日本経済においてはこうした効果は観察されない。これは雇用保護が失職にともなうリスクを低下させる機能を果たし、所得と再分配支持の関連に影響をあたえていることに起因するかもしれない(Iverssen and Soskice (2001))。そこでは所得が上昇したとしても「社会保険」的再分配需要を引き上げない可能性が示唆される。そこで次に雇用保護が再分配選好に与える効果に注目したい。

雇用保護が再分配選好に与える効果を推定するために、モデル(2)~(4)には労働組合変数と雇用状態変数を採用している。だが、雇用状態と労働組合それぞれを個別に考慮したモデルでは、いずれも有意ではなく、両者を同時に考慮したモデル(4)において労働組合変数だけが10%水準で有意であった。そこで同じように、モデル(4)にもとづき、労働組合への加入状況の変化とそれに対応する再分配選好の予測値の確率分布を計算した(表-2)。

表2. 労働組合加入と再分配選好の予測値の分布

	1. 一度も入ったこと はない	2. 以前は入っていた が、今は入っていない	3. 入っている
1. 政府の責任ではない	12.42%	11.24%	11.81%
2. どちらかと言えば政府の責任ではない	23.83%	21.90%	22.85%
3. どちらかと言えば政府の責任である	29.41%	24.99%	24.19%
4. 政府の責任である	34.34%	26.20%	20.51%

表-2において理解されるように、労働組合に「一度も入ったことはない」という状態が与えられたとき、「富む者と貧しい者とのあいだの所得の格差を少なくすること」について「政府の責任ではない」を選択する予測確率分布は12.42パーセントであり、他方、「政府の責任である」とする確率は34.34パーセントである。

また、労働組合に「入っている」が与えられたとき、所得格差の縮小を「政府の責任ではない」とする予測確率は11.81パーセントであり、他方、「政府の責任である」とする確率は20.51パーセントとなる。

興味深いことに、「政府の責任である」とする予測確率は労働組合への加入状態が「1. 一度も入ったことはない」から「2. 以前は入っていたが、今は入っていない」へ、さらに「3. 入っている」へと移るにつれて低下する(34.34パーセントから26.20パーセント、さらに20.51パーセントへと低下)。これは労働組合への加入が、再分配選好を引き下げること示す。すなわち個人は、労働組合に加入することによって、雇用が保護されリスクが低下するため、個人の再分配を求める

要求が低下すると考えられる。再分配選好と社会支出需要の間に正の相関があったことを考慮すれば、こうした結果からは、労働組合による雇用保護と社会支出需要は代替的な関係にあると推測される。したがって、今後、雇用保護機能が低下して行けば、再分配選好は強まり、社会支出需要は上昇すると予測される。

Ⅲ－３ 再分配選好と所得・雇用保護の分析(2)

Ⅲ－２で利用された順序ロジットモデルは説明変数に関して推定された係数がカテゴリー間で同一であるということを仮定する。すなわち平行線（共通のパラメータ）を仮定している。しかし、平行線の仮定は損なわれることがある。そうした場合、一般化されたロジットモデルが利用される。そこで、最後に、一般化された順序ロジットモデルを利用し、所得と雇用保護——労働組合——が再分配選好に与えるインパクトを推定することにしたい。

一般化された順序ロジットモデルによってモデル(1)と同一のモデルを推定した。図－７には、推定結果をもとに、所得水準があたえられたときの再分配選好の予測確率を示している。

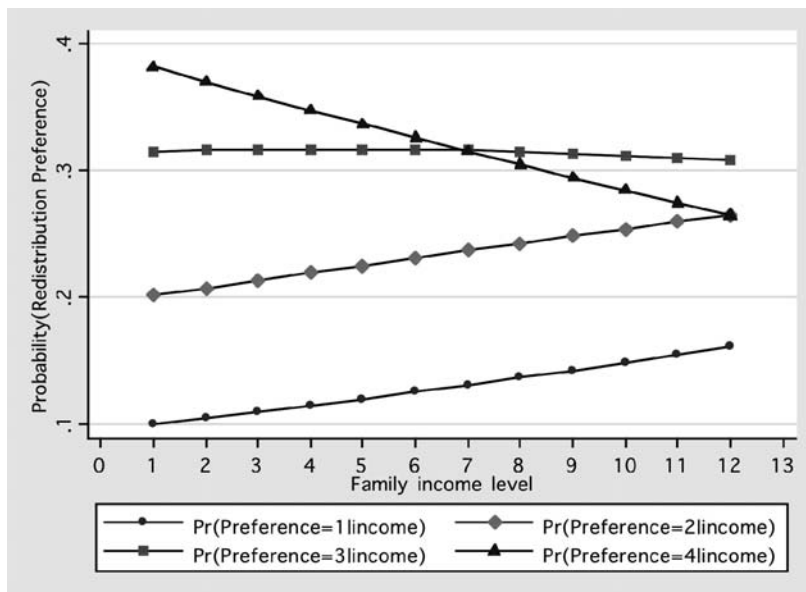


図 7. 再分配選好の予測確率分布(2)

注) Preference=1は「1. 政府の責任ではない」、Preference=2は「2. どちらかと言えば政府の責任ではない」、Preference=3は「3. どちらかと言えば政府の責任である」、およびPreference=4は「4. 政府の責任である」を指す。

順序ロジットモデルでの推定の場合と同様に、ここでも、所得格差の解消が「政府の責任である」とするカテゴリーが、所得階層の上昇とともに、低下している。また「政府の責任ではない」「どちらかと言えば政府の責任ではない」とするカテゴリーの確率も、所得階層が高くなる程、上昇している。したがって所得階層の上昇とともに再分配を求める選好の確率は低下することが理解される。ただし、「どちらかと言えば政府の責任である」とするカテゴリーの確率は、ロジットモデルによる推定と異なり、所得階層が上昇するとともに上昇している。だが、全体的には、ロジットモデルによって推定された結果が、ここでも確認されると言ってもよいであろう。

次に、一般化された順序ロジットモデルによってモデル(4)を推定した。表－3には推定結果をもとに、労働組合の加入状態が与えられたときの再分配選好の予測確率が示されている。

表3. 労働組合加入と再分配選好の予測値の分布(2)

	1. 一度も入った ことはない	2. 以前は入ってい たが、今は入って いない	3. 入っている
1. 政府の責任ではない	12.90%	14.58%	16.44%
2. どちらかと言えば政府の責任ではない	22.70%	26.21%	29.76%
3. どちらかと言えば政府の責任である	30.82%	28.55%	25.91%
4. 政府の責任である	33.58%	30.66%	27.89%

表－3において理解されるように、労働組合に「一度も入ったことはない」という状態が与えられたとき、「富む者と貧しい者とのあいだの所得の格差を少なくすること」について「政府の責任ではない」と選択する予測確率分布は12.90パーセントであり、他方、「政府の責任である」とする確率は33.58パーセントである。このように、順序ロジットモデルでの推定とほぼ同様の結果が得られた。

他方、労働組合に「入っている」が与えられたとき、所得格差の縮小を「政府の責任ではない」とする予測確率は16.44パーセントであり、「政府の責任である」とする確率は27.89パーセントとなる。この点はロジットモデルの推定よりも確率の値は高くなっている。だが、依然、「政府の責任である」とする予測確率は労働組合への加入状態が「1. 一度も入ったことはない」から「2. 以前は入っていたが、今は入っていない」へ、さらに「3. 入っている」へと移るにつれて低下している（33.58パーセントから30.66パーセント、さらに27.89パーセントへと低下）。したがって一般化された順序ロジットモデルによる推定でも、労働組合への加入が、再分配選好を引き下げることが示された。

Ⅳ 終わりに

本稿は、個人の社会的状況——とりわけ本稿が注目したのは日本型資本主義モデルにとって重要な雇用保護に関連する状況——が再分配選好・支持に与える影響を推定した。推定結果にもとづくと、所得と雇用保護——労働組合——から見た個人の社会的ポジションが再分配的政府介入の必要性に関する個人の見解に対して影響を与えることが理解される。

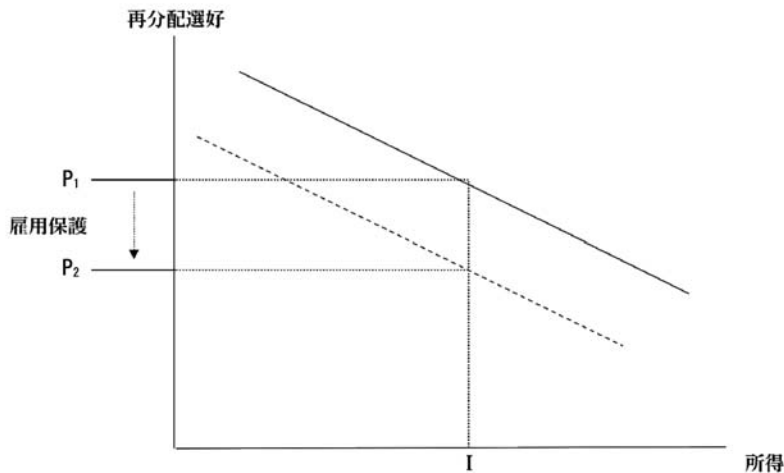


図 8. 再分配選好、所得および雇用保護

本稿の結論は図－8のように示すことができる。日本経済においても、所得と再分配選好の関連は負の関係を示す。しかし、雇用保護——労働組合変数によって代理——が上昇する場合、同一の所得水準 I に対して、再分配選好は P_1 から P_2 へと低下することになる。

日本経済においては「長期の关系的契約」したがって雇用保障によって個人は市場リスクから保護されてきた。雇用保護は、一方では、「長期の关系的契約」を支えることをつうじて企業の競争力を引き上げ、他方では、雇用保障をつうじて労働者の生活を保障していた。こうした意味において日本型福祉資本主義の社会的基礎であった。しかし、1990年代以降、雇用保障を軸とした社会保護機能は低下して行った。本稿においては、こうした変化が個人の直面するリスクを強め、再分配選好を変化させつつあるかどうかを検討するため、所得と雇用保護が再分配選好にどのような影響を与えるかが検討された。これにより図－8によって表現される関連が引き出された。リスクは雇用保護によって軽減され、そのかぎりではリスクは、直接的に、社会支出に対する需要の増加へと結びつくものではなかった。しかし、今後、雇用保護機能の低下とともに再分配選好が高まり、再分配選好と社会支出需要の正の関係を前提とすれば、社会支出は拡大して行くと予測される。

【データの出所等】

公的社会支出：Kenworthy (2009)

社会政策選好：Kenworthy (2009)

社会支出：OECD. Stat Extracs data extracted on 20 Nov 2009 01:41 UTC (GMT) from OECD. Stat

再分配選好：International Social Survey Programme: Role of Government I-IV (ISSP 1985-1990-1996-2006). International Social Survey Programme 2006 — Role of Government IV.

変数	数値	アンケート項目および説明
再分配選好 redistribution	1. 政府の責任ではない 2. どちらかと言えば政府の責任ではない 3. どちらかと言えば政府の責任である 4. 政府の責任である	全体としてあなたは政府の責任だと思いますか。それとも政府の責任ではないと思いますか：富む者と貧しい者とのあいだの所得の格差を少なくすること
世帯所得 income	1. 200万未満 2. 200～300万未満 3. 300～400万未満 4. 400～500万円未満 5. 500～600万未満 6. 600～700万未満 7. 700～800万未満 8. 800～900万未満 9. 900～1,000万未満 10. 1,000～1,200万未満 11. 1,200～1,500万未満 12. 1,500万円以上	あなたのご家庭の去年の1年間の収入は税込みでいくらでしたか。臨時収入、副収入、ご家庭の収入を含めて、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。
労働組合 union	1. 一度も入ったことはない 2. 以前は入っていたが、今は入っていない 3. 入っている	あなたは労働組合には入っていますか。
現在の雇用状況 empStatus	1. Unemployed 2. Employed, less than part-time 3. Employed, part-time, main job 4. Employed, full-time, main job	
自営業 selfemp	0 or 1	ダミー1＝自営業、それ以外は0
公共セクタ労働者 pubemp	0 or 1	ダミー1＝政府および公営企業労働者、それ以外は0
教育水準 DEGREE	0. No formal qualification, incomplete primary 1. Lowest formal qualification 2. Above lowest qualification 3. Higher secondary completed 4. Above higher secondary level, other qualification 5. University degree completed, graduate studies	
年齢 AGE	年齢	
性別 SEX	0 or 1	男性＝0、女性＝1
未婚・既婚	1. 結婚している（単身赴任を含みます） 2. 結婚したが、配偶者が死亡した 3. 結婚したが、離別した 4. 結婚しているが、別居中である 5. 結婚していない	あなたは結婚していますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

【引用文献一覧】

- Amable, Bruno (2009) The Differentiation of Social Demands in Europe. The Social Basis of the European Models of Capitalism, *Social Indicators Research*, 91, 391-426.
- Aoki, Masahiko and Ronald Dore (eds.) (1994) *The Japanese Firm Sources of Competitive Strength*, Oxford University Press (NTTデータ通信システム科学研究所訳『国際・学際研究 システムとしての日本企業』).
- Boyer, Robert and Toshio Yamada (eds.) (2000) *Japanese Capitalism in Crisis: A Regulationist Interpretation*, Routledge.
- Brooks, Clem and Jeff Manza (2006) Social Policy Responsiveness in Developed Democracies, *American Sociological Review*, 71, 474-494.
- Busemeyer, Marius R. (2009) Attitudes towards redistributive spending in an era of demographic ageing: the rival pressures from age and income 14 OECD countries, *Journal of European Social Policy*, 19 (3), 195-212.
- Busemeyer, Marisu R., Achim Goerres and Simon Weschle (2008) Demand for Redistributive Policies in an Era of Demographic Aging: The Rival Pressures from Age and Class, *MPIfG Discussion Paper* 08/3.
- Iversen, Torben and David Soskice (2001) An Asset Theory of Social Policy Preferences, *American Political Science Review*, 95 (4), 875-893.
- Iversen, Torben and David Soskice (2006) Electoral Institutions and the Politics of Coalitions: Why Some Democracies Redistribute More than Others, *American Political Science Review*, 100 (2), 165-181.
- Kenworthy, Lane (2009) The Effect of Public Opinion on Social Policy Generosity, *Socio-Economic Review*, 7, 727-740
- Kenworthy, Lane and L. McCall (2007) Inequality, public opinion and redistribution, *Socio-Economic Review*, 6, 35-68.
- Kuhn, Andreas (2009) Demand for Redistribution, Support for the Welfare State, and Party Identification in Austraria, *IZA Discussion Papers*, No.4449
- Meltzer, Allan H., and Scott. F. Richard (1981) A Rational Theory of the Size of Government, *Journal of Political Economy*, 89: 914-27.
- Moene, Karl Ove and Michael Wallerstein (2001) Inequality, Social Insurance, and Redistribution, *American Political Science Review*, 95 (4), 859-874.
- Rehm, Philipp (2005) Citizen Support for the Welfare State: Determinants of Preferences for

Income, *WZB Working Paper*, SP II 2005-02.

Rodrik, D. (1998) Why Do More Open Economies Have Larger Governments, *Journal of Political Economy*, 106: 997-1932.

表 A 1. 記述統計(1) 再分配選好

国	サンプル数	平均	標準偏差
AU-Australia	8369	3.627674	0.9730984
CA-Canada	1978	3.666835	1.080813
FR-France	2996	4.164887	1.010553
DE-Germany	9312	3.93256	0.9067609
IE-Ireland	2876	4.195063	0.9151042
IT-Italy	3534	4.151952	0.9121319
JP-Japan	2073	3.830198	1.042585
NZ-New Zealand	2260	3.471239	1.07553
NO-Norway	3966	4.064044	0.9573151
ES-Spain	4787	4.380196	0.789881
SE-Sweden	2288	3.995192	1.006091
CH-Switzerland	3327	3.79982	0.8907016
GB-Great Britain	4339	4.015211	0.9975761
US-United States	4368	3.429029	1.083422

表A 2. 記述統計(2) 再分配選好

国_年	サンプル数	平均	標準偏差
AU_1985	1440	3.582639	1.062392
AU_1990	2329	3.525547	0.9035844
AU_1996	2040	3.580882	0.9035526
AU_2006	2560	3.783203	1.015834
CA_1996	1118	3.47585	1.074173
CA_2006	860	3.915116	1.038717
FR_1996	1264	4.108386	1.04913
FR_2006	1732	4.20612	0.9796942
DE_1985	968	3.877066	0.8994833
DE_1990	3582	3.915969	0.8886178
DE_1996	3230	3.939319	0.9285577
DE_2006	1532	3.992167	0.9042703
IE_1990	972	4.282922	0.8795634
IE_1996	961	4.122789	0.9329115
IE_2006	943	4.178155	0.9261878
IT_1985	1508	4.254642	0.8559939
IT_1990	969	4.098039	0.8882185
IT_1996	1057	4.054872	0.9937386
JP_1996	988	3.776316	1.065041
JP_2006	1085	3.879263	1.019724
NZ_1996	1095	3.422831	1.098124
NZ_2006	1165	3.516738	1.052294
NO_1990	1423	4.01546	0.9749535
NO_1996	1263	4.058591	0.9511292
NO_2006	1280	4.123437	0.9409862
ES_1996	2378	4.444071	0.7426718
ES_2006	2409	4.317144	0.8292068
SE_1996	1163	4.036973	1.016816
SE_2006	1125	3.952	0.9934877
CH_1996	2357	3.760289	0.9105967
CH_2006	970	3.895876	0.8330651
GB_1985	1419	4.11487	1.025856
GB_1990	1137	4.057168	0.9952723
GB_1996	913	3.929901	0.998636
GB_2006	870	3.887356	0.9308428
US_1985	601	3.209651	1.102712
US_1990	1103	3.356301	1.039586
US_1996	1187	3.396799	1.048611
US_2006	1477	3.59851	1.111323